

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に準拠し、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に準拠して作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年11月27日大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）によっているが、一部については、財務諸表等規則に準拠して作成している。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の電気事業会計規則及び財務諸表等規則に準拠し、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の電気事業会計規則及び財務諸表等規則に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

また、同機構及びその他社外団体等の行うセミナー等に参加している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
固定資産	6,558,210	6,739,247
電気事業固定資産	注1,2 3,696,939	注1,2 3,753,187
水力発電設備	351,648	340,705
汽力発電設備	423,355	514,367
原子力発電設備	334,140	374,900
送電設備	1,138,274	1,092,498
変電設備	425,519	423,644
配電設備	875,588	864,029
業務設備	126,472	120,014
その他の電気事業固定資産	21,940	23,024
その他の固定資産	注1,2,4 604,137	注1,2,4 603,851
固定資産仮勘定	注2 448,128	382,912
建設仮勘定及び除却仮勘定	448,128	382,912
核燃料	499,134	511,157
装荷核燃料	83,329	96,331
加工中等核燃料	415,804	414,825
投資その他の資産	1,309,870	1,488,139
長期投資	291,967	262,139
使用済燃料再処理等積立金	447,289	534,151
繰延税金資産	319,422	345,812
その他	注3 252,734	注3 347,869
貸倒引当金（貸方）	△1,542	△1,832
流動資産	558,421	570,930
現金及び預金	78,195	96,141
受取手形及び売掛金	151,702	165,829
たな卸資産	注5 133,591	注5 141,480
繰延税金資産	26,830	30,712
その他	170,015	139,245
貸倒引当金（貸方）	△1,914	△2,478
資産合計	7,116,632	7,310,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,312,536	4,400,228
社債	注4 1,598,303	注4 1,627,658
長期借入金	注4 1,223,152	注4 1,169,777
退職給付引当金	347,527	358,103
使用済燃料再処理等引当金	666,796	666,009
使用済燃料再処理等準備引当金	31,497	38,404
原子力発電施設解体引当金	326,670	—
資産除去債務	—	427,284
繰延税金負債	96	266
その他	118,492	112,723
流動負債	1,014,666	1,072,063
1年以内に期限到来の固定負債	注4 357,805	注4 433,484
短期借入金	142,199	148,680
コマーシャル・ペーパー	70,000	30,000
支払手形及び買掛金	注4 111,585	注4 113,698
未払税金	94,814	99,258
繰延税金負債	1	3
その他	238,259	246,937
特別法上の引当金	—	5,470
濁水準備引当金	—	5,470
負債合計	5,327,202	5,477,761
株主資本	1,732,267	1,780,473
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,634
利益剰余金	1,271,959	1,320,745
自己株式	△95,647	△96,227
その他の包括利益累計額	46,061	30,370
その他有価証券評価差額金	32,316	25,120
繰延ヘッジ損益	15,228	5,617
為替換算調整勘定	△1,483	△366
少数株主持分	11,100	21,572
純資産合計	1,789,429	1,832,416
負債純資産合計	7,116,632	7,310,178

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	2,606,592	2,769,783
電気事業営業収益	2,281,669	2,408,196
その他事業営業収益	324,922	361,587
営業費用	注1,2,3 2,378,930	注1,2,3 2,495,897
電気事業営業費用	2,102,194	2,183,073
その他事業営業費用	276,736	312,824
営業利益	227,661	273,885
営業外収益	32,745	32,865
受取配当金	6,032	3,256
受取利息	7,266	8,057
持分法による投資利益	8,726	6,260
その他	10,719	15,290
営業外費用	67,274	68,764
支払利息	55,109	52,216
その他	12,165	16,548
当期経常収益合計	2,639,337	2,802,649
当期経常費用合計	2,446,205	2,564,662
当期経常利益	193,132	237,987
繰水準備金引当又は取崩し	—	5,470
繰水準備金引当	—	5,470
特別損失	—	37,105
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37,105
税金等調整前当期純利益	193,132	195,410
法人税、住民税及び事業税	67,230	93,060
法人税等調整額	△2,210	△21,317
法人税等合計	65,019	71,742
少数株主損益調整前当期純利益	—	123,668
少数株主利益	942	524
当期純利益	127,170	123,143

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	123,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5,873
繰延ヘッジ損益	—	△9,611
為替換算調整勘定	—	1,453
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,313
その他の包括利益合計	—	注2 △15,344
包括利益	—	注1 108,324
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	107,455
少数株主に係る包括利益	—	868

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	489,320	489,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	489,320	489,320
資本剰余金		
前期末残高	66,634	66,634
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△2
自己株式の消却	△17,980	△16,301
利益剰余金から資本剰余金への振替	17,982	16,303
当期変動額合計	—	—
当期末残高	66,634	66,634
利益剰余金		
前期末残高	1,217,625	1,271,959
当期変動額		
剰余金の配当	△54,631	△53,876
当期純利益	127,170	123,143
持分法の適用範囲の変動	△222	△4,177
利益剰余金から資本剰余金への振替	△17,982	△16,303
当期変動額合計	54,333	48,785
当期末残高	1,271,959	1,320,745
自己株式		
前期末残高	△96,075	△95,647
当期変動額		
自己株式の取得	△17,601	△17,000
自己株式の処分	49	119
自己株式の消却	17,980	16,301
当期変動額合計	428	△579
当期末残高	△95,647	△96,227
株主資本合計		
前期末残高	1,677,505	1,732,267
当期変動額		
剰余金の配当	△54,631	△53,876
当期純利益	127,170	123,143
持分法の適用範囲の変動	△222	△4,177
自己株式の取得	△17,601	△17,000
自己株式の処分	47	116
当期変動額合計	54,762	48,205
当期末残高	1,732,267	1,780,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,989	32,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,327	△7,196
当期変動額合計	6,327	△7,196
当期末残高	32,316	25,120
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	10,708	15,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,519	△9,611
当期変動額合計	4,519	△9,611
当期末残高	15,228	5,617
為替換算調整勘定		
前期末残高	△13,847	△1,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,364	1,116
当期変動額合計	12,364	1,116
当期末残高	△1,483	△366
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	22,850	46,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,211	△15,690
当期変動額合計	23,211	△15,690
当期末残高	46,061	30,370
少数株主持分		
前期末残高	6,355	11,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,745	10,471
当期変動額合計	4,745	10,471
当期末残高	11,100	21,572
純資産合計		
前期末残高	1,706,710	1,789,429
当期変動額		
剰余金の配当	△54,631	△53,876
当期純利益	127,170	123,143
持分法の適用範囲の変動	△222	△4,177
自己株式の取得	△17,601	△17,000
自己株式の処分	47	116
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,956	△5,219
当期変動額合計	82,718	42,986
当期末残高	1,789,429	1,832,416

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	193,132	195,410
減価償却費	403,107	423,564
原子力発電施設解体費	—	12,225
核燃料減損額	39,471	39,387
固定資産除却損	13,629	9,833
使用済燃料再処理等費振替額	14,097	13,556
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37,105
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,522	10,576
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	3,199	△787
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	6,666	6,907
原子力発電施設解体引当金の増減額 (△は減少)	13,995	—
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	—	5,470
受取利息及び受取配当金	△13,299	△11,313
支払利息	55,109	52,216
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	△88,991	△86,862
売上債権の増減額 (△は増加)	17,830	△14,126
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,770	2,996
その他	29,192	43,505
小計	704,434	739,666
利息及び配当金の受取額	17,732	15,664
利息の支払額	△55,620	△52,757
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	604	△92,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	667,150	610,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△428,036	△464,078
投融資による支出	△47,812	△96,752
投融資の回収による収入	14,745	4,710
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14,634	—
その他	△2,018	8,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△477,756	△547,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	169,487	199,386
社債の償還による支出	△220,410	△81,200
長期借入れによる収入	183,242	207,789
長期借入金の返済による支出	△234,232	△275,583
短期借入れによる収入	289,359	282,904
短期借入金の返済による支出	△280,099	△275,392
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	529,000	670,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△549,000	△710,000
少数株主からの払込みによる収入	—	11,670
自己株式の取得による支出	△17,601	△17,000
配当金の支払額	△54,558	△53,897
その他	313	△3,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184,498	△44,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,014	△303
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,909	17,924
現金及び現金同等物の期首残高	69,753	77,525
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△136	—
現金及び現金同等物の期末残高	注1 77,525	注1 95,450

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 60社</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>当連結会計年度中に、株式を追加取得したM I D都市開発(株)及びアーバンサービス(株)、並びに、M I D都市開発(株)の子会社5社を、新たに連結の範囲に含めている。</p> <p>また、関電G A S C O・きんでん・新菱ジョイントE S C O(株)は(株)関電エネルギーソリューションとの合併により、大ト一産業(株)は(株)関電L & Aとの合併により、その他、解散及び支配力の低下により2社を、それぞれ連結の範囲から除外している。ただし、これらの会社の除外時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p>	<p>連結子会社数 59社</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>当連結会計年度中に、新規設立したジャパン・フランス・エンリッチメント・インベスティング1社を、新たに連結の範囲に含めている。</p> <p>また、(株)関電インターナショナルは当社との合併により、(株)九州ネットワークサポートは(株)日本ネットワークサポートとの合併により、それぞれ連結の範囲から除外している。ただし、これらの会社の除外時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社のうち、(株)きんでん、(株)エネゲート及びサンロケ・パワー・コーポレーション3社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度よりサンロケ・パワー・コーポレーションは重要性が増したため、持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用していない主要な関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p> <p>持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	<p>関連会社のうち、日本原燃(株)、(株)きんでん、(株)エネゲート及びサンロケ・パワー・コーポレーション4社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度より日本原燃(株)は、増資の引受けに伴い関連会社となったため、持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用していない主要な関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p> <p>持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、アーバンサービス(株)、(株)ニュージェック、カンサイ・エレクトリック・パワー・オーストラリア・プロプライアットリー・リミテッド、エルエヌジー・エビス・ SHIPPING・コーポレーション他2社の決算日は12月31日であり、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>連結子会社のうち、アーバンサービス(株)、(株)ニュージェック、カンサイ・エレクトリック・パワー・オーストラリア・プロプライアットリー・リミテッド、エルエヌジー・エビス・ SHIPPING・コーポレーション、ケーピック・ネザーランド他1社の決算日は12月31日であり、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>ア 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>② その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は主として移動平均法により算 定している。） ・時価のないもの 主として移動平均法による原 価法</p> <p>イ デリバティブ 時価法</p> <p>ウ たな卸資産 主として総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算定 している。）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法 有形固定資産は主として定率法、無 形固定資産は定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ア 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、 期末金銭債権に対して実績率等による 回収不能見込額を計上している。</p> <p>イ 退職給付引当金 退職給付に充てるため、将来の退 職給付見込額を基礎とした現価方式 による額（一部の連結子会社は現価 方式による額から年金資産の評価額 を控除した額）を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従 業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数（主として3年）による定額 法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計 年度の発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数（主 として3年）による定額法（一部の 連結子会社は定率法）により按分し た額をそれぞれ発生の翌連結会計年 度（一部の連結子会社は発生の当連 結会計年度）から費用処理すること としている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>ア 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 同左</p> <p>② その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>イ デリバティブ 同左</p> <p>ウ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ア 貸倒引当金 同左</p> <p>イ 退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>ウ 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式(割引率1.3%)により計上している。</p> <p>なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異(「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成17年経済産業省令第92号)附則第2条に定める金額)312,810百万円については、平成17年度から15年間にわたり計上することとしており、当連結会計年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は207,382百万円である。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌連結会計年度に適用される割引率等の諸元を用いて計算した当連結会計年度末の見積差異△14,788百万円については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。</p> <p>エ 使用済燃料再処理等準備引当金</p> <p>再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式(割引率4%)により計上している。</p> <p>オ 原子力発電施設解体引当金</p> <p>将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>—————</p>	<p>ウ 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式(割引率1.5%)により計上している。</p> <p>なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異(「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成17年経済産業省令第92号)附則第2条に定める金額)312,810百万円については、平成17年度から15年間にわたり計上することとしており、当連結会計年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は186,644百万円である。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌連結会計年度に適用される割引率等の諸元を用いて計算した当連結会計年度末の見積差異△23,436百万円については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。</p> <p>エ 使用済燃料再処理等準備引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>オ 渴水準備引当金</p> <p>渴水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により「渴水準備引当金に関する省令」(昭和40年通商産業省令第56号)に基づき計算した額を計上している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ア ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。</p> <p>イ ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引などを利用している。 これらの取引は、為替、金利及び燃料価格の変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。</p> <p>ウ ヘッジ有効性評価の方法 事後テストは決算日毎に有効性の評価を行っている。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるものについては事後テストは省略している。</p> <p style="text-align: center;">————— —————</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ア ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>イ ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 同左</p> <p>ウ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは5年から20年の期間で均等償却している。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としている。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ア 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用化の方法 「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用し、原子力発電設備のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産については、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)により原子力発電実績に応じて費用化している。 なお、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準として計上している。 イ 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年から20年の期間で均等償却している。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としている。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。また、これらの会計基準等の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)が改正されている。</p> <p>これにより、営業利益は1,518百万円、当期経常利益は1,519百万円、税金等調整前当期純利益は38,625百万円それぞれ減少している。また、当会計基準等の適用による資産除去債務の計上額は427,284百万円(うち、原子力発電施設解体引当金からの振替額は326,670百万円)である。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「少数株主からの払込みによる収入」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「少数株主からの払込みによる収入」は1,520百万円である。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額	450,960	455,673
2 有形固定資産の減価償却累計額	10,168,692	10,386,666
3 関連会社に対する主な資産	関連会社に対する投資額であり、その内訳は、以下のとおりである。	関連会社に対する投資額であり、その内訳は、以下のとおりである。
投資原価(株式)	83,595	183,613
持分法適用損益累計額	140,404	136,107
計	223,999	319,720
4 担保資産及び担保付債務		
(1) 当社の財産は、社債及び㈱日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。		
社債	1,677,703	1,797,704
㈱日本政策投資銀行からの借入金	237,454	227,893
(2) 連結子会社において担保に供している資産		
土地及び建物等	37,278	27,912
上記資産を担保としている債務		
社債	1,200	—
借入金	14,556	11,717
買掛金	2,858	3,267
5 たな卸資産の内訳科目及び金額		
商品及び製品	5,145	4,504
仕掛品	4,088	2,952
原材料及び貯蔵品	81,281	80,920
販売用不動産	43,076	53,104
計	133,591	141,480
	前連結会計年度において「商品及び製品」に含めていた「販売用不動産」については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分し記載している。なお、前連結会計年度の「商品及び製品」に含まれている「販売用不動産」は26,761百万円である。	

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
6 偶発債務		
(1) 社債に対する保証債務		
日本原燃㈱	6,296	6,296
(2) 借入金等に対する保証債務		
日本原燃㈱	181,873	177,747
セノコ・エナジー		
・プライベート・リミテッド	4,032	4,803
ロジヤナ・パワー		
・カンパニー・リミテッド	577	549
原燃輸送㈱	122	87
提携住宅ローン利用顧客	1,955	145
その他	3	3
計	188,565	183,337
(3) スワップ契約に対する保証債務		
セノコ・エナジー		
・プライベート・リミテッド	2,939	2,927

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	(百万円)			(百万円)		
1 営業費用の内訳 電気事業営業費用の内訳						
	区分	電気事業 営業費用	電気事業営 業費用のう ち販売費・ 一般管理費 の計	区分	電気事業 営業費用	電気事業営 業費用のう ち販売費・ 一般管理費 の計
	給料手当	182,016	90,811	給料手当	182,146	90,741
	退職給与金	17,549	17,549	退職給与金	19,634	19,634
	燃料費	351,434	—	燃料費	387,452	—
	修繕費	286,203	4,094	修繕費	275,838	3,951
	委託費	109,391	33,641	委託費	123,249	37,790
	減価償却費	322,819	17,766	減価償却費	339,694	17,617
	他社購入 電源費	298,700	—	他社購入 電源費	322,218	—
	その他	555,963	123,728	その他	551,372	117,029
	小計	2,124,079	287,591	小計	2,201,606	286,766
	相殺消去額	△21,884	—	相殺消去額	△18,533	—
	合計	2,102,194	—	合計	2,183,073	—
	(注) 相殺消去は、電気事業営業 費用合計で行っている。			(注) 相殺消去は、電気事業営業 費用合計で行っている。		
2 引当金繰入額						
退職給付引当金			16,786			19,015
使用済燃料再処理等引当金			58,389			55,867
使用済燃料再処理等準備引当金			6,666			6,907
原子力発電施設解体引当金			13,995			—
3 研究開発費			19,614			18,943

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

注1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	150,381百万円
少数株主に係る包括利益	777百万円
計	151,158百万円

注2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3,736百万円
繰延ヘッジ損益	4,520百万円
為替換算調整勘定	12,196百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	2,592百万円
計	23,045百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	954,698,728	—	8,360,900	946,337,828
合計	954,698,728	—	8,360,900	946,337,828
自己株式				
普通株式	44,484,261	8,647,428	8,383,720	44,747,969
合計	44,484,261	8,647,428	8,383,720	44,747,969

(変動事由の概要)

発行済株式総数の減少株式数は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 8,360,900株

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 8,360,900株

所在不明株主の株式買取りによる増加 210,046株

単元未満株式の買取り請求による増加 76,482株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 8,360,900株

単元未満株式の買増し請求による減少 22,820株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 27,316百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 30円
- (ハ) 基準日 平成21年3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成21年6月29日

平成21年10月30日の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 27,315百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 30円
- (ハ) 基準日 平成21年9月30日
- (ニ) 効力発生日 平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議する。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 27,057百万円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 30円
- (ニ) 基準日 平成22年3月31日
- (ホ) 効力発生日 平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	946,337,828	—	7,604,800	938,733,028
合計	946,337,828	—	7,604,800	938,733,028
自己株式				
普通株式	44,747,969	8,078,428	7,660,546	45,165,851
合計	44,747,969	8,078,428	7,660,546	45,165,851

（変動事由の概要）

発行済株式総数の減少株式数は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 7,604,800株

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 7,604,800株

単元未満株式の買取り請求による増加 473,549株

持分法適用関連会社の持分比率増加に伴う自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加 79株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 7,604,800株

単元未満株式の買増し請求による減少 55,746株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 27,057百万円

(ロ) 1株当たり配当額 30円

(ハ) 基準日 平成22年3月31日

(ニ) 効力発生日 平成22年6月30日

平成22年10月28日の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 26,819百万円

(ロ) 1株当たり配当額 30円

(ハ) 基準日 平成22年9月30日

(ニ) 効力発生日 平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議する。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 26,816百万円

(ロ) 配当の原資 利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額 30円

(ニ) 基準日 平成23年3月31日

(ホ) 効力発生日 平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	78,195	96,141
有価証券	309	229
その他の短期投資	2	1
計	<u>78,507</u>	<u>96,372</u>
預入期間が3か月を超える定期預金	<u>△981</u>	<u>△921</u>
現金及び現金同等物	<u>77,525</u>	<u>95,450</u>
2 重要な非資金取引の内容	該当事項なし	<p>当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務に係る資産および負債の額は次のとおりである。</p> <p>電気事業固定資産 49,805百万円 その他の固定資産 1,124百万円 資産除去債務(注) 427,284百万円</p> <p>(注) 資産除去債務の計上額には、原子力発電施設解体引当金からの振替額326,670百万円が含まれている。</p>

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																							
	(百万円)	(百万円)																																																																							
1 ファイナンス・リース取引	貸手側	貸手側																																																																							
	ア リース投資資産の内訳	ア リース投資資産の内訳																																																																							
	流動資産	流動資産																																																																							
	リース料債権部分 15,372	リース料債権部分 12,125																																																																							
	見積残存価額部分 95	見積残存価額部分 38																																																																							
	受取利息相当額 <u>△5,315</u>	受取利息相当額 <u>△3,461</u>																																																																							
	リース投資資産 10,152	リース投資資産 8,703																																																																							
	イ リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額	イ リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額																																																																							
	流動資産	流動資産																																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権</th> <th>リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,622</td> <td>3,946</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2年以内</td> <td>2,618</td> <td>3,382</td> </tr> <tr> <td>2年超</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3年以内</td> <td>2,604</td> <td>2,621</td> </tr> <tr> <td>3年超</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4年以内</td> <td>2,598</td> <td>1,816</td> </tr> <tr> <td>4年超</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5年以内</td> <td>2,577</td> <td>1,044</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>12,533</td> <td>2,559</td> </tr> </tbody> </table>		リース債権	リース投資資産	1年以内	2,622	3,946	1年超			2年以内	2,618	3,382	2年超			3年以内	2,604	2,621	3年超			4年以内	2,598	1,816	4年超			5年以内	2,577	1,044	5年超				12,533	2,559	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権</th> <th>リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,621</td> <td>3,578</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2年以内</td> <td>2,607</td> <td>2,767</td> </tr> <tr> <td>2年超</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3年以内</td> <td>2,602</td> <td>1,944</td> </tr> <tr> <td>3年超</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4年以内</td> <td>2,580</td> <td>1,147</td> </tr> <tr> <td>4年超</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5年以内</td> <td>2,571</td> <td>660</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>9,964</td> <td>2,027</td> </tr> </tbody> </table>		リース債権	リース投資資産	1年以内	2,621	3,578	1年超			2年以内	2,607	2,767	2年超			3年以内	2,602	1,944	3年超			4年以内	2,580	1,147	4年超			5年以内	2,571	660	5年超				9,964
	リース債権	リース投資資産																																																																							
1年以内	2,622	3,946																																																																							
1年超																																																																									
2年以内	2,618	3,382																																																																							
2年超																																																																									
3年以内	2,604	2,621																																																																							
3年超																																																																									
4年以内	2,598	1,816																																																																							
4年超																																																																									
5年以内	2,577	1,044																																																																							
5年超																																																																									
	12,533	2,559																																																																							
	リース債権	リース投資資産																																																																							
1年以内	2,621	3,578																																																																							
1年超																																																																									
2年以内	2,607	2,767																																																																							
2年超																																																																									
3年以内	2,602	1,944																																																																							
3年超																																																																									
4年以内	2,580	1,147																																																																							
4年超																																																																									
5年以内	2,571	660																																																																							
5年超																																																																									
	9,964	2,027																																																																							
2 オペレーティング・リース取引	(1) 借手側	(1) 借手側																																																																							
	オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料																																																																							
	1年内 18	1年内 28																																																																							
	1年超 <u>18</u>	1年超 <u>89</u>																																																																							
	合計 36	合計 118																																																																							
	(2) 貸手側	(2) 貸手側																																																																							
	オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料																																																																							
	1年内 272	1年内 276																																																																							
	1年超 <u>297</u>	1年超 <u>35</u>																																																																							
	合計 570	合計 311																																																																							

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、電気事業等を行うための設備投資や債務償還などに必要な資金を可能な限り自己資金にて賄い、不足する資金については主に社債や借入金によって資金調達を行い、短期的な運転資金をコマーシャル・ペーパー等により調達している。

資金調達にあたっては、円貨建て及び固定金利のものを主としているが、一部については外貨建てもしくは変動金利のものがあり、償還年限については、金融環境などを総合的に勘案し決定している。

また、有価証券及び投資有価証券については、主に電気事業の運営上必要なものを保有しており、使用済燃料再処理等積立金については、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」等の法令に従い、使用済燃料の再処理等に係る費用の積立て・取戻しを行っている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、営業債権の大部分を占める電気料金債権は、毎月検針後、20日以内にほとんどが回収される。

有価証券及び投資有価証券は、主に電気事業の運営上必要な株式であり、市場価格等の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、その一部には、燃料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。

社債のうち、外貨建て社債については、為替の変動リスクに晒されている。

借入金のうち、変動金利の長期借入金については、金利の変動リスクに晒されている。

社債、借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①市場リスク(株価等や為替、金利の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、主に電気事業の運営上の必要性の観点に加え、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直ししている。

外貨建ての営業債務については、原則として先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしている。

また、外貨建て社債については、為替の変動リスクをヘッジするために、社債発行時に通貨スワップ取引を利用している。

変動金利の長期借入金の一部については、金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を利用している。

なお、ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理や為替予約の振当処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

②資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、関西電力については各部署からの報告に基づき経理室が、グループ会社については各社が、適時に資金繰計画を作成・更新し、必要な手許流動性を予め確保することにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1) 有価証券及び投資有価証券(*1)	97,214	97,273	59
(2) 使用済燃料再処理等積立金	447,289	447,289	—
(3) 現金及び預金	78,195	78,195	—
(4) 受取手形及び売掛金	151,702	151,702	—
負債			
(5) 社債(*2)	1,678,903	1,749,990	71,087
(6) 長期借入金(*2、3)	1,495,245	1,538,562	43,316
(7) 短期借入金(*4)	147,524	147,524	—
(8) コマーシャル・ペーパー	70,000	70,000	—
(9) 支払手形及び買掛金	111,585	111,585	—
(10) 未払税金	94,814	94,814	—

(*1)連結貸借対照表上、「長期投資」及び流動資産の「その他」に計上している。

(*2)連結貸借対照表上、「1年以内に期限到来の固定負債」に計上しているものを含めている。

(*3)連結貸借対照表上、固定負債の「その他」及び流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金を含めている。

(*4)連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金を含めている。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」注記参照。

(2) 使用済燃料再処理等積立金

これは、特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」に基づき拠出した金銭である。

この取戻しにあたっては、経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取戻しに関する計画に従う必要があり、この帳簿価額は、当連結会計年度末現在における当該計画の将来取戻し予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっている。

(3) 現金及び預金、並びに(4)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっている。一部の社債は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建固定利付社債とみて、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定している。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。

(7) 短期借入金、(8) コマーシャル・ペーパー、(9) 支払手形及び買掛金、並びに(10) 未払税金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	86,462
出資証券等	11,228

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	—	756	645	—
社債	2,100	5,939	3,490	—
その他	—	—	—	500
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	100	10	—	97
社債	125	1,329	325	195
その他	—	—	277	41
現金及び預金	78,195	—	—	—
受取手形及び売掛金	151,544	119	39	—

使用済燃料再処理等積立金の1年以内の取戻し予定額は56,434百万円である。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	80,600	676,320	921,982	—
長期借入金	271,093	732,672	428,218	63,261
短期借入金	147,524	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	70,000	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、電気事業等を行うための設備投資や債務償還などに必要な資金を可能な限り自己資金にて賄い、不足する資金については主に社債や借入金によって資金調達を行い、短期的な運転資金をコマーシャル・ペーパー等により調達している。

資金調達にあたっては、円貨建て及び固定金利のものを主としているが、一部については外貨建てもしくは変動金利のものがあり、償還年限については、金融環境などを総合的に勘案し決定している。

また、有価証券及び投資有価証券については、主に電気事業の運営上必要なものを保有しており、使用済燃料再処理等積立金については、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」等の法令に従い、使用済燃料の再処理等に係る費用の積立て・取戻しを行っている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、営業債権の大部分を占める電気料金債権は、毎月検針後、20日以内にほとんどが回収される。

有価証券及び投資有価証券は、主に電気事業の運営上必要な株式であり、市場価格等の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、その一部には、燃料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。

社債のうち、外貨建て社債については、為替の変動リスクに晒されている。

借入金のうち、変動金利の長期借入金については、金利の変動リスクに晒されている。

社債、借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①市場リスク（株価等や為替、金利の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、主に電気事業の運営上の必要性の観点に加え、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直ししている。

外貨建ての営業債務については、原則として先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしている。また、外貨建て社債については、為替の変動リスクをヘッジするために、社債発行時に通貨スワップ取引を利用している。

変動金利の長期借入金の一部については、金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を利用している。

なお、ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理や為替予約の振当処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

②資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、関西電力については各部署からの報告に基づき経理室が、グループ会社については各社が、適時に資金繰計画を作成・更新し、必要な手許流動性を予め確保することにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1) 有価証券及び投資有価証券(*1)	85,413	85,598	185
(2) 使用済燃料再処理等積立金	534,151	534,151	—
(3) 現金及び預金	96,141	96,141	—
(4) 受取手形及び売掛金	165,829	165,829	—
負債			
(5) 社債(*2)	1,797,704	1,863,363	65,659
(6) 長期借入金(*2、3)	1,427,091	1,470,939	43,848
(7) 短期借入金(*4)	155,036	155,036	—
(8) コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000	—
(9) 支払手形及び買掛金	113,698	113,698	—
(10) 未払税金	99,258	99,258	—

(*1)連結貸借対照表上、「長期投資」及び流動資産の「その他」に計上している。

(*2)連結貸借対照表上、「1年以内に期限到来の固定負債」に計上しているものを含めている。

(*3)連結貸借対照表上、固定負債の「その他」及び流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金を含めている。

(*4)連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金を含めている。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」注記参照。

(2) 使用済燃料再処理等積立金

これは、特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」に基づき拠出した金銭である。

この取戻しにあたっては、経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取戻しに関する計画に従う必要があり、この帳簿価額は、当連結会計年度末現在における当該計画の将来取戻し予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっている。

(3) 現金及び預金、並びに(4)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっている。一部の社債は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建固定利付社債とみて、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定している。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。

(7) 短期借入金、(8) コマーシャル・ペーパー、(9) 支払手形及び買掛金、並びに(10) 未払税金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	77,347
出資証券等	11,152

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	556	205	785	—
社債	2,100	4,500	3,180	—
その他	—	—	—	400
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	—	10	—	99
社債	25	1,313	201	194
その他	—	—	238	43
現金及び預金	96,141	—	—	—
受取手形及び売掛金	162,346	3,398	80	4

使用済燃料再処理等積立金の1年以内の取戻し予定額は57,706百万円である。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	170,045	685,460	942,197	—
長期借入金	256,313	653,876	442,011	74,890
短期借入金	155,036	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	30,000	—	—	—

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 満期保有目的の債券 (平成22年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	1,326	1,369	42
社債	10,374	10,672	298
その他	—	—	—
小計	11,701	12,041	340
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	90	90	—
社債	1,296	1,121	△174
その他	500	393	△106
小計	1,886	1,605	△281
合計	13,587	13,647	59

2 その他有価証券 (平成22年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	71,180	26,222	44,957
債券			
国債・地方債等	109	109	—
社債	1,788	1,741	46
その他	—	—	—
その他	1,760	1,537	223
小計	74,839	29,610	45,228
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	7,866	8,075	△209
債券			
国債・地方債等	97	98	△1
社債	195	201	△5
その他	319	349	△30
その他	309	309	—
小計	8,787	9,034	△246
合計	83,626	38,645	44,981

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	1,416	1,457	40
社債	8,976	9,252	276
その他	—	—	—
小計	10,392	10,709	317
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	130	129	—
社債	811	794	△16
その他	400	286	△113
小計	1,341	1,210	△131
合計	11,734	11,920	185

2 その他有価証券（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	58,748	21,190	37,558
債券			
国債・地方債等	109	107	1
社債	1,253	1,218	34
その他	—	—	—
その他	2,172	1,537	634
小計	62,283	24,054	38,229
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	10,396	12,733	△2,337
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	486	499	△13
その他	282	299	△17
その他	229	229	—
小計	11,394	13,762	△2,367
合計	73,678	37,817	35,861

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)

連結財務諸表規則第15条の7ただし書きにより省略している。

当連結会計年度 (平成23年3月31日)

連結財務諸表規則第15条の7ただし書きにより省略している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度、年金資産を持たない確定給付型の年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

一部の連結子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ 退職給付債務	△344,055	△357,361
ロ 年金資産	4,860	4,770
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△339,194	△352,591
ニ 未認識数理計算上の差異	△7,440	△4,720
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△892(注1)	△791(注1)
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△347,527	△358,103

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

- (注) 1 一部の連結子会社の給付水準の制度変更により、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。
- 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

- (注) 1 一部の連結子会社の給付水準の制度変更により、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。
- 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ 勤務費用	15,972 (注1)	16,110 (注1)
ロ 利息費用	6,419	6,695
ハ 期待運用収益	△73	△101
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△5,516	△3,589
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△14 (注2)	△59 (注2)
ヘ その他	5,075 (注3)	4,745 (注3)
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	21,863	23,801

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
- 2 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1 に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。
- 3 確定拠出年金制度の掛金拠出額4,324百万円を含んでいる。

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
- 2 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1 に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。
- 3 確定拠出年金制度の掛金拠出額4,536百万円を含んでいる。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	主として2.5%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として3年(定額法)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として3年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度(一部の連結子会社は発生の当連結会計年度)から費用処理することとしている。)	同左

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(百万円)	(百万円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	126,380	退職給付引当金	130,285
減価償却超過額	76,107	減価償却超過額	80,675
原子力発電施設解体引当金	38,373	資産除去債務	70,676
使用済燃料再処理等引当金	38,297	使用済燃料再処理等引当金	35,726
繰延資産償却超過額	14,325	使用済燃料再処理等準備引当金	13,883
連結会社間内部利益消去	28,118	連結会社間内部利益消去	27,935
その他	117,552	その他	123,127
繰延税金資産小計	439,154	繰延税金資産小計	482,310
評価性引当額	△64,214	評価性引当額	△63,242
繰延税金資産合計	374,940	繰延税金資産合計	419,068
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△14,993	資産除去債務相当資産	△18,305
繰延ヘッジ損益	△8,635	その他有価証券評価差額金	△12,605
その他	△5,156	繰延ヘッジ損益	△3,191
繰延税金負債合計	△28,785	その他	△8,711
繰延税金資産の純額	346,155	繰延税金負債合計	△42,814
		繰延税金資産の純額	376,254
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(%)	—————	
法定実効税率	36.2		
(調整)			
関係会社持分法損益	△1.6		
評価性引当額	△1.2		
連結子会社との税率差異	1.1		
その他	△0.7		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7		

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 資産除去債務の概要

主として、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」(昭和32年6月10日法律第166号)に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。

なお、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)により、原子力発電施設解体費の総見積額を原子力発電実績に応じて費用計上している。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

「1. 資産除去債務の概要」に記載している特定原子力発電施設の廃止措置については、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)に定める想定総発電電力量算定の基礎となる特定原子力発電施設の運転期間を使用見込期間としている。割引率は2.3%を使用している。

3. 当連結会計年度における資産除去債務の総額の増減

会計基準適用による期首調整額(注)	418,326百万円
期中変動額	8,957百万円
期末残高	<u>427,284百万円</u>

(注) 原子力発電施設解体引当金からの振替額326,670百万円、および特別損失に計上している37,105百万円を含めている。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,281,669	123,376	201,546	2,606,592	—	2,606,592
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,908	50,894	275,772	338,575	△338,575	—
計	2,293,577	174,270	477,319	2,945,167	△338,575	2,606,592
営業費用	2,124,079	154,831	438,708	2,717,619	△338,688	2,378,930
営業利益	169,497	19,439	38,611	227,548	112	227,661
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,183,418	376,576	928,775	7,488,770	△372,138	7,116,632
減価償却費	322,888	47,923	35,162	405,974	△2,866	403,107
資本的支出	320,215	65,062	51,437	436,715	△6,118	430,597

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信事業、電気通信設備の賃貸、情報システムの企画・設計・構築・保守運用管理、CATV事業
その他の事業	ガス供給事業、燃料販売事業、不動産の分譲・賃貸・管理、火力・原子力プラント・電力流通設備・情報通信設備の保全・工事、リース、環境・土木・建築関連工事、鋼管柱等の製造・販売、エネルギー施設等の運転・保守・保安

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社及び当社の関係会社（以下「当社グループ」という）の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社常務会が経営資源の配分や業績評価などのために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループでは、「関西電力グループ経営計画」に基づき、電気事業を中心として、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信」、エネルギー・ソリューションを提供する「総合エネルギー」及び不動産開発や生活関連サービスの提供を行う「生活アメニティ」の事業分野において重点的に事業活動を展開している。

したがって、「電気事業」、「情報通信」、「総合エネルギー」及び「生活アメニティ」などを事業セグメントとし、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）に定める量的基準等に基づき、「電気事業」及び「情報通信事業」を報告セグメントとしている。

「電気事業」は、電力の供給を行っている。「情報通信事業」は、インターネット接続サービスなどの電気通信事業、電気通信設備の賃貸、情報システムの企画・設計・構築・保守運用管理及びCATV事業などを行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の取引高は、原則として第三者間取引価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,281,669	123,376	2,405,045	201,546	2,606,592	—	2,606,592
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,908	50,894	62,802	282,726	345,529	△345,529	—
計	2,293,577	174,270	2,467,848	484,273	2,952,121	△345,529	2,606,592
セグメント利益	169,497	19,439	188,937	38,306	227,244	417	227,661
セグメント資産	6,055,269	376,576	6,431,845	1,174,606	7,606,452	△489,820	7,116,632
その他の項目							
減価償却費	322,888	47,923	370,811	34,796	405,608	△2,501	403,107
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	320,215	65,062	385,277	51,321	436,599	△6,002	430,597

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活アメニティ及びその他の連結子会社である。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額417百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額△489,820百万円は、セグメント間取引消去である。

(3) 減価償却費の調整額△2,501百万円は、セグメント間取引消去である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△6,002百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,408,196	136,705	2,544,902	224,881	2,769,783	—	2,769,783
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,693	55,409	67,103	273,922	341,025	△341,025	—
計	2,419,890	192,115	2,612,005	498,804	3,110,809	△341,025	2,769,783
セグメント利益	218,283	20,562	238,845	33,190	272,036	1,849	273,885
セグメント資産	6,139,291	391,849	6,531,140	1,251,654	7,782,795	△472,616	7,310,178
その他の項目							
減価償却費	339,759	51,769	391,529	35,387	426,917	△3,352	423,564
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注4)	361,074	71,574	432,648	28,948	461,596	△6,088	455,508

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活アメニティ及びその他の連結子会社である。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額1,849百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額△472,616百万円は、セグメント間取引消去である。

(3) 減価償却費の調整額△3,352百万円は、セグメント間取引消去である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△6,088百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において、製品及びサービスに関する情報を記載しているため、省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、その記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、その記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、その記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
連結財務諸表規則第15条の2第4項により、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
連結財務諸表規則第15条の2第4項により、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
連結財務諸表規則第15条の2第4項により、記載を省略している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日本原燃 (株)	青森県 上北郡 六ヶ所村	400,000	ウラン濃縮事業、再処理事業、廃棄物管理事業、廃棄物埋設事業	(所有) 直接 16.6%	当社からウランの濃縮、使用済燃料の再処理、廃棄物の管理、廃棄物の埋設を受託（役員の兼任等） 兼任1名、転籍4名	債務保証 (注)	184,044	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本原燃(株)に対する債務保証は、金融機関からの借入金及び社債に対して保証したものである。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	八木誠 及び その妻	—	—	当社 代表 取締役	—	分譲マンションの販売	自己の用に供する分譲マンションの販売	51	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,972.44円	2,026.53円
1株当たり当期純利益金額	140.24円	137.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	1,789,429百万円	1,832,416百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	11,100百万円	21,572百万円
(うち少数株主持分)	11,100百万円	21,572百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,778,329百万円	1,810,844百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	901,589,859株	893,567,177株

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	127,170百万円	123,143百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	127,170百万円	123,143百万円
普通株式の期中平均株式数	906,821,135株	894,566,535株

⑤【連結附属明細表】
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保 (種類、目的 物及び順位)	償還期限
関西電力株式会社	関西電力第398回社債	平成 9. 4. 25	56,700	56,700	3.175	一般担保	平成 29. 4. 25
"	" 400 "	8. 29	14,100	14,100	3.1	"	8. 25
"	" 401 "	12. 3	30,900	30,900	2.7	"	11. 24
"	" 404 "	10. 4. 27	41,900	41,900	2.925	"	30. 4. 25
"	" 408 "	9. 30	29,100	29,100	2.4	"	9. 25
"	" 410 "	11. 25	30,000	30,000	2.0	"	11. 22
"	" 414 "	11. 4. 30	45,700	45,700 [45,700]	2.0	"	23. 4. 25
"	" 421 "	12. 4. 24	40,000	—	1.92	"	22. 6. 21
"	" 422 "	4. 28	26,400	26,400	2.0	"	24. 4. 25
"	" 425 "	13. 2. 28	40,000	—	1.65	"	23. 3. 18
"	" 426 "	4. 25	40,000	40,000 [40,000]	1.45	"	4. 25
"	" 427 "	6. 25	30,000	30,000	1.5	"	25. 6. 25
"	" 429 "	14. 2. 25	30,000	30,000 [30,000]	1.63	"	24. 2. 24
"	" 430 "	3. 20	30,000	30,000 [30,000]	1.6	"	3. 19
"	" 431 "	5. 24	30,000	30,000	1.47	"	5. 25
"	" 432 "	7. 24	30,000	30,000	1.4	"	7. 25
"	" 433 "	11. 18	20,000	20,000	1.3	"	26. 11. 25
"	" 435 "	15. 11. 18	20,000	20,000	1.55	"	25. 11. 25
"	" 437 "	16. 5. 10	20,000	20,000	1.59	"	26. 5. 23
"	" 438 "	6. 18	20,000	20,000	1.66	"	6. 20
"	" 439 "	12. 3	30,000	30,000	1.54	"	12. 19
"	" 440 "	17. 2. 16	20,000	20,000	1.52	"	29. 2. 24
"	" 441 "	4. 20	30,000	30,000	1.46	"	27. 4. 24
"	" 442 "	5. 30	20,000	20,000	1.42	"	5. 25
"	" 443 "	9. 21	30,000	30,000	1.42	"	9. 18
"	" 444 "	11. 2	30,000	30,000	1.59	"	11. 25
"	" 446 "	18. 3. 28	20,000	20,000	1.78	"	28. 3. 18
"	" 447 "	5. 30	20,000	20,000	2.03	"	5. 25
"	" 448 "	6. 13	19,989	19,990	2.16	"	30. 6. 20
"	" 449 "	7. 19	19,992	19,993	2.17	"	28. 7. 25
"	" 450 "	8. 16	29,992	29,993	2.03	"	8. 25
"	" 451 "	9. 7	19,998	19,998	1.85	"	9. 20
"	" 452 "	11. 17	29,996	29,997	1.59	"	25. 11. 25
"	" 453 "	11. 30	19,996	19,996	1.85	"	28. 11. 25
"	" 454 "	19. 4. 11	29,988	29,991	1.51	"	26. 4. 25
"	" 455 "	5. 16	19,990	19,991	1.78	"	29. 5. 25
"	" 456 "	7. 27	19,992	19,993	2.01	"	7. 25
"	" 457 "	8. 17	19,996	19,997	1.46	"	24. 8. 24

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保 (種類、目的 物及び順位)	償還期限
関西電力 株式会社	関西電力第458回社債	平成 19. 9. 6	19,997	19,997	1.83	一般担保	平成 29. 9. 20
"	" 459 "	11. 14	29,998	29,999	1.28	"	24. 11. 22
"	" 460 "	12. 5	20,000	20,000	1.77	"	29. 12. 20
"	" 461 "	20. 1. 24	29,997	29,997	1.61	"	30. 1. 25
"	" 462 "	2. 15	19,987	19,989	1.66	"	2. 23
"	" 463 "	4. 10	29,988	29,989	1.64	"	4. 25
"	" 464 "	4. 10	19,994	19,996	1.09	"	25. 4. 25
"	" 465 "	5. 20	30,000	30,000	1.49	"	27. 5. 25
"	" 466 "	6. 12	29,998	29,998	1.48	"	25. 6. 20
"	" 467 "	9. 11	49,970	49,974	1.67	"	30. 9. 20
"	" 468 "	9. 11	29,991	29,994	1.22	"	25. 9. 20
"	" 469 "	10. 16	29,994	29,995	1.70	"	30. 10. 25
"	" 470 "	10. 16	29,991	29,994	1.20	"	25. 10. 25
"	" 471 "	11. 28	29,989	29,992	1.17	"	11. 25
"	" 472 "	11. 28	29,994	29,995	1.79	"	30. 11. 22
"	" 473 "	21. 4. 22	30,000	30,000	1.665	"	31. 4. 25
"	" 474 "	6. 10	30,000	30,000	1.682	"	6. 20
"	" 475 "	7. 23	30,000	30,000	1.468	"	7. 25
"	" 476 "	10. 19	30,000	30,000	0.716	"	26. 10. 24
"	" 477 "	12. 15	20,000	20,000	1.405	"	31. 12. 20
"	" 478 "	22. 1. 21	30,000	30,000	1.448	"	32. 1. 24
"	" 479 "	4. 16	—	30,000	1.475	"	4. 24
"	" 480 "	6. 11	—	20,000	0.497	"	27. 6. 19
"	" 481 "	6. 11	—	30,000	1.36	"	32. 6. 19
"	" 482 "	7. 23	—	30,000	1.189	"	7. 24
"	" 483 "	9. 9	—	30,000	1.155	"	9. 18
"	" 484 "	10. 18	—	30,000	0.976	"	10. 23
"	" 485 "	12. 9	—	30,000	1.285	"	12. 18
MID ファシリティ マネジメント 株式会社	MIDファシリティマネジ メント第1回無担保変動利付 社債 (注1)	19. 2. 28	1,200	—	0.70727	無担保 (銀行保証付)	24. 2. 29
	内債計		1,655,826	1,774,658 [145,700]			
関西電力 株式会社	第13回スイス・フラン 関西電力社債 (注2)	19. 3. 26	(250,601千 スイス・フラン) 24,576	(250,287千 スイス・フラン) 24,545 [24,545]	2.75	一般担保	平成 24. 3. 26
	外債計		24,576	24,545 [24,545]			
	小計		1,680,402	1,799,204 [170,245]			
	内部取引の消去		△1,499	△1,500 [△200]			
	合計		1,678,903	1,797,704 [170,045]			

- (注) 1 MIDファシリティマネジメント第1回無担保変動利付社債は、当連結会計年度において全額繰上償還している。
- 2 第13回スイス・フラン関西電力社債の償還額及び支払利息については、その発行時に通貨スワップを付している。
- 3 当期末残高の [] 内は、当期末残高のうち1年以内に償還予定のものである。
- 4 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
170,045	136,196	219,672	149,791	179,800

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) (注1)	1,224,152	1,170,777	1.51	平成24年4月25日 ～平成48年3月20日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	26,187	24,642	3.45	平成24年4月3日 ～平成51年12月30日
1年以内に返済予定の長期借入金 (注2)	271,093	256,313	1.32	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,904	3,269	2.66	—
短期借入金 (注3)	147,524	155,036	0.52	—
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年内返済)	70,000	30,000	0.13	—
合計	1,741,862	1,640,038	—	—

- (注) 1 長期借入金の当期末残高には、連結貸借対照表上、固定負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金1,000百万円を含めている。
- 2 1年以内に返済予定の長期借入金の当期末残高には、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金1,000百万円を含めている。
- 3 短期借入金の当期末残高には、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金6,355百万円を含めている。
- 4 「平均利率」は、期末の利率及び残高に基づく加重平均により算定している。
- 5 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	220,242	205,057	129,724	98,852
リース債務	3,325	3,199	3,307	2,627

【資産除去債務明細表】

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)
特定原子力発電施設 (原子力発電施設解体引当金)	—	375,192	—	375,192
特定原子力発電施設 (その他の)	—	62,030	12,225	49,805
その他の	—	2,308	22	2,286

- (注) 1 特定原子力発電施設(原子力発電施設解体引当金)の「期中増加額」には、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)の適用に伴う期首調整額362,967百万円(原子力発電施設解体引当金からの振替額326,670百万円、および特別損失計上額36,296百万円)を含めている。
- 2 特定原子力発電施設(その他)の「期中増加額」には、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)の適用に伴う期首調整額54,015百万円を含めている。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(営業収益) (百万円)	618,516	776,239	642,779	732,248
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額(△) (百万円)	△16,525	140,226	48,430	23,279
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (百万円)	△9,997	87,341	30,437	15,362
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△11.14	97.72	34.06	17.19